費用進行基準による振替額	運営費交付金収益 資産見返運営費交付金 資本剰余金	604,173,933 3,842,720 0	①　費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②　当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：604,425,004円 （役職員等人件費：154,678,379円、その他北方対策業務費：422,564,197円、その他経費：27,182,428円） イ）自己収入に係る収益計上額：251,071円 ウ）固定資産の取得額：3,842,720円 ③　運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益604,173,933円＝費用604,425,004円－収益計上251,071円 資産見返運営費交付金3,842,720円＝資産取得3,842,720円
	計	608,016,653	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合計		608,016,653	

(3)　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	36,458,094	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び人事交流等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成24事業年度において、収益化する予定である。
	計	36,458,094	
21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	44,619,730	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び人事交流等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成24事業年度において、収益化する予定である。
	計	44,619,730	
	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）